

2024年3月期 決算説明会

2024年5月23日

株式会社エヌアイデイ

(証券コード：2349)

1. 2024年3月期通期連結決算概要
 2. 2025年3月期通期連結業績見通し
 3. 今年度の取り組み
 4. 株主還元
- 付録：データ資料

この資料に掲載しております当社の計画及び予想、戦略などは、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後の日本経済や情報処理業界の動向、新たなサービスや技術の進展、不確定要素などにより、実際の業績とは大きく異なる可能性がございます。あらかじめご承知おきくださいますようお願い申し上げます。

1. 2024年3月期通期連結決算概要

2. 2025年3月期通期連結業績見通し

3. 今年度の取り組み

4. 株主還元

付録：データ資料

連結損益計算書

	2023年3月期 実績	2024年3月期 修正予想	2024年3月期 実績	前期比	予想比
売上高	20,449	21,000	22,571	+10.4%	+7.5%
営業利益	2,544	2,600	2,809	+10.4%	+8.1%
営業利益率	12.4%	12.4%	12.4%	+0.0pt	+0.0pt
経常利益	2,742	2,840	3,126	+14.0%	+10.1%
経常利益率	13.4%	13.5%	13.9%	+0.5pt	+0.4pt
当期純利益	2,210	1,970	2,108	△4.6%	+7.0%
当期純利益率	10.8%	9.4%	9.3%	△1.5pt	△0.1pt

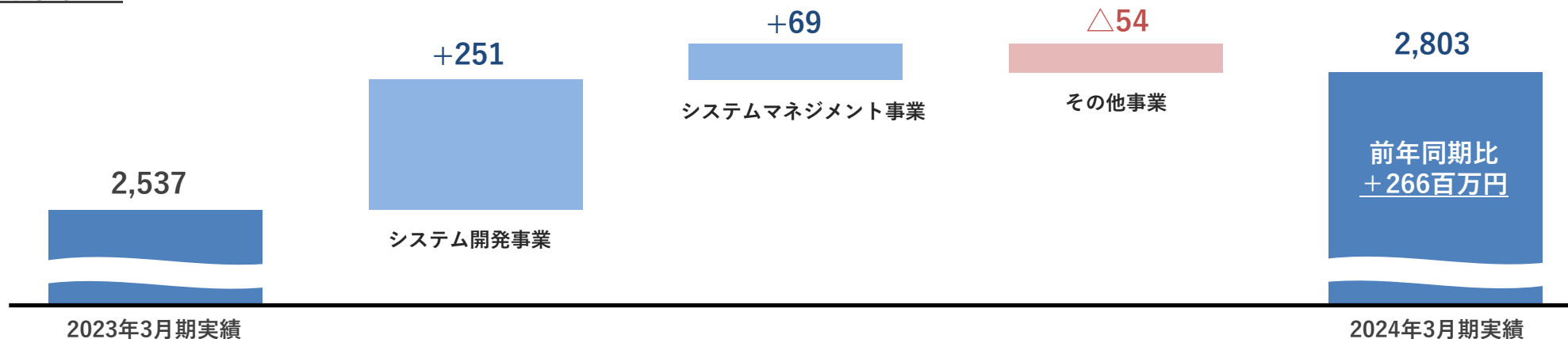
売上高・営業利益のセグメント別（前年同期比較）

（単位：百万円）

■売上高



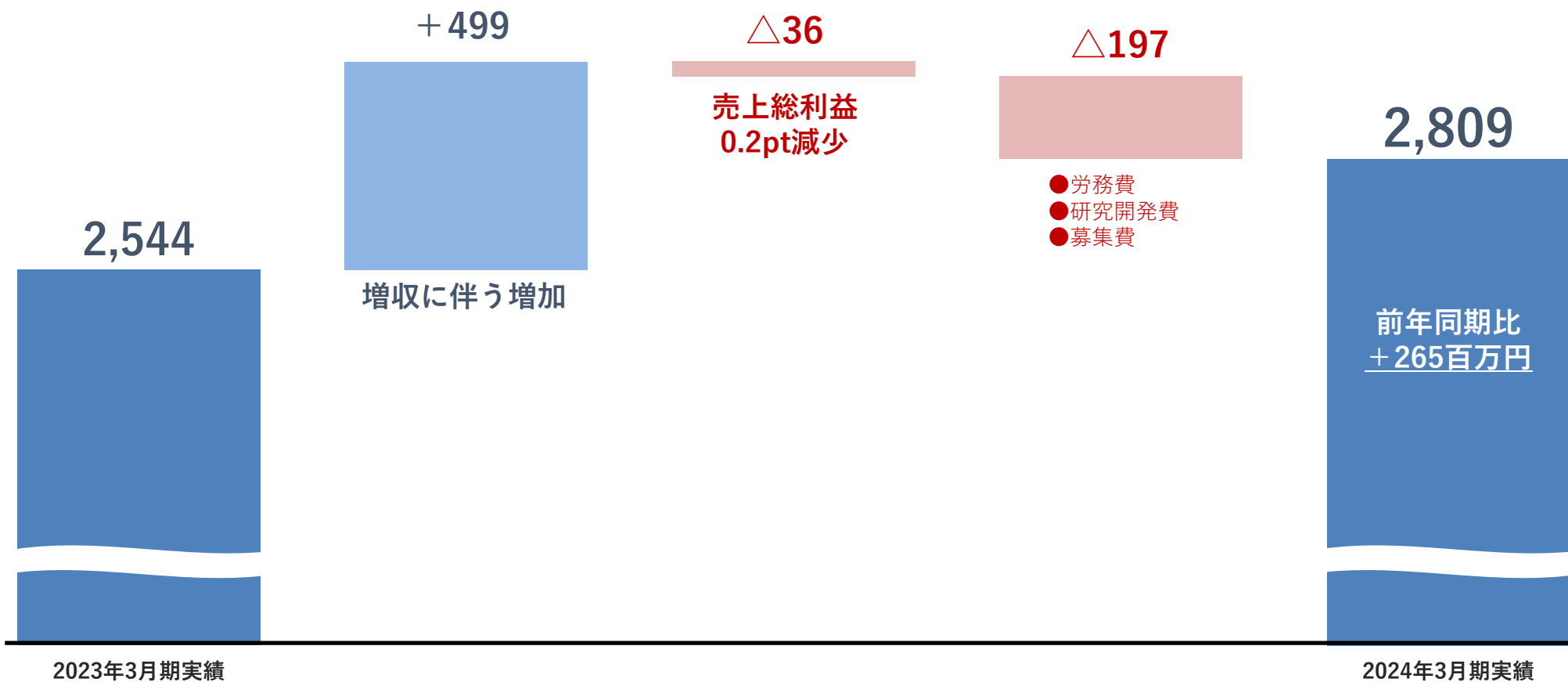
■営業利益



営業利益差異分析（前年同期比較）

（単位：百万円）

●営業利益は前年同期比+265百万円



セグメント別売上・利益構成

(単位：百万円)

	2023年3月期 実績			2024年3月期 実績			前年同期比		
	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益	営業 利益率	売上高	営業利益	営業 利益率
システム 開発事業	13,869	1,874	13.5%	15,677	2,126	13.6%	+13.0%	+13.4%	+0.1pt
システム マネジメント事業	4,938	441	8.9%	5,265	511	9.7%	+6.6%	+15.7%	+0.8pt
その他事業	1,640	220	13.4%	1,628	165	10.2%	△0.8%	△24.9%	△3.2pt
連結計	20,449	2,544	12.4%	22,571	2,809	12.4%	+10.4%	+10.4%	+0.0pt

システム開発事業

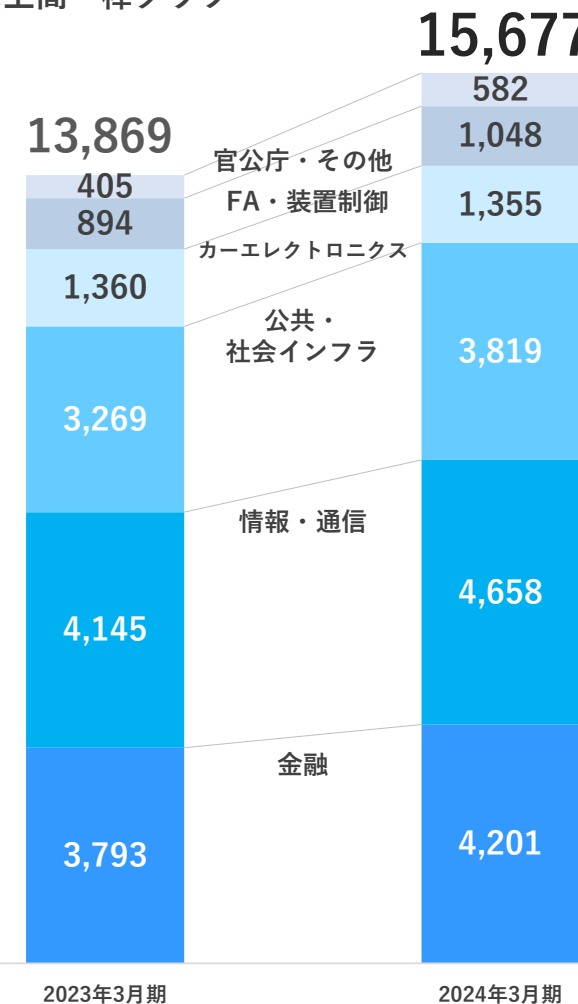
■売上高・営業利益

	2023年 3月期	2024年 3月期	前期比	要因
売上高	13,869	15,677	+ 13.0%	売上高の増加に加え、一部 案件の採算性の改善等により 増収増益
営業利益 (営業利益率)	1,874 (13.5%)	2,126 (13.6%)	+ 13.4%	

■分野別売上高

金融・保険	3,793	4,201	+ 10.8%	生保・共済系が好調に推移
情報・通信	4,145	4,668	+ 12.6%	EC関連の受注が増加
公共・社会インフラ	3,269	3,819	+ 16.8%	電力サービス関連、医療関連 が増加
カーエレクトロニクス	1,360	1,355	△ 0.4%	主要顧客からの受注が減少
FA・装置制御	894	1,048	+ 17.3%	スマートロック関連の受注が 増加
官公庁・その他	405	582	+ 43.9%	公共関連からの受注が増加

■売上高・棒グラフ



システムマネジメント事業

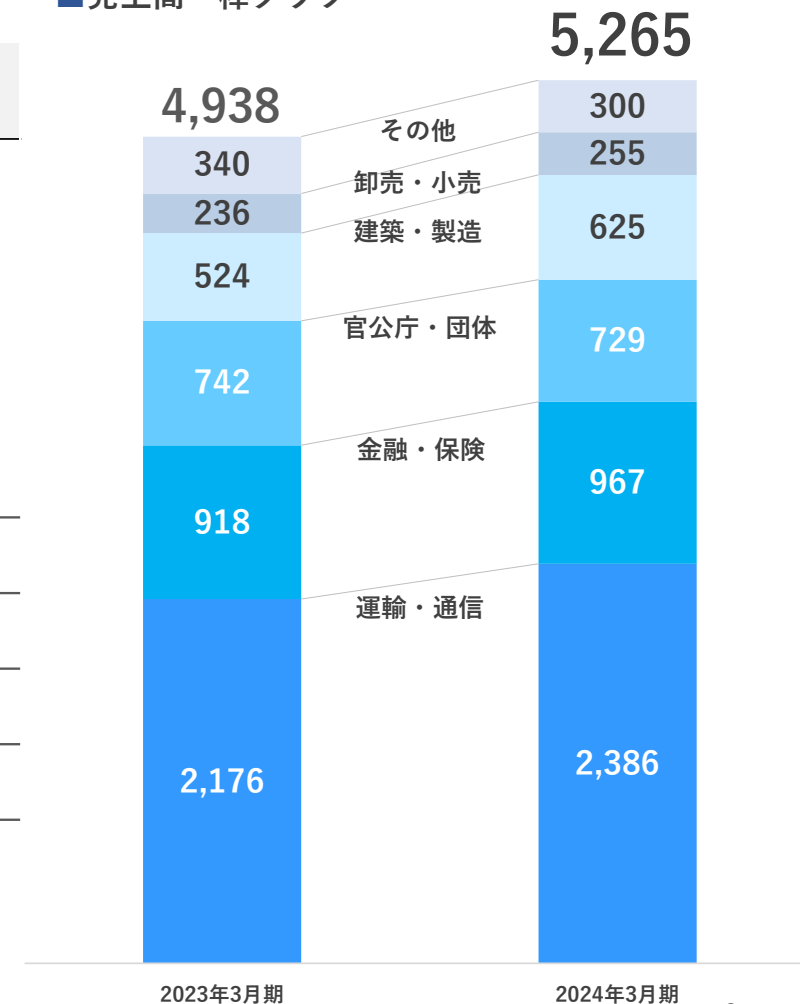
■売上高・営業利益

	2023年 3月期	2024年 3月期	前期比	要因
売上高	4,938	5,265	+ 6.6%	売上高の増加に加え、一部 案件の採算性の改善等により 増収増益
営業利益 (営業利益率)	441 (8.9%)	511 (9.7%)	+ 15.7%	

■分野別売上高

運輸・通信	2,176	2,386	+ 9.7%	主要顧客からの受注が回復
金融・保険	918	967	+ 5.3%	構築系案件が引き続き増加
官公庁・団体	742	729	△ 1.8%	スポット案件の受注が減少
建築・製造	524	625	+ 19.3%	構築系案件が好調に推移
卸売・小売	236	255	+ 8.0%	上流支援案件の受注が増加
その他	340	300	△ 11.7%	サービス業関連の受注が減少

■売上高・棒グラフ



その他事業

(単位：百万円)

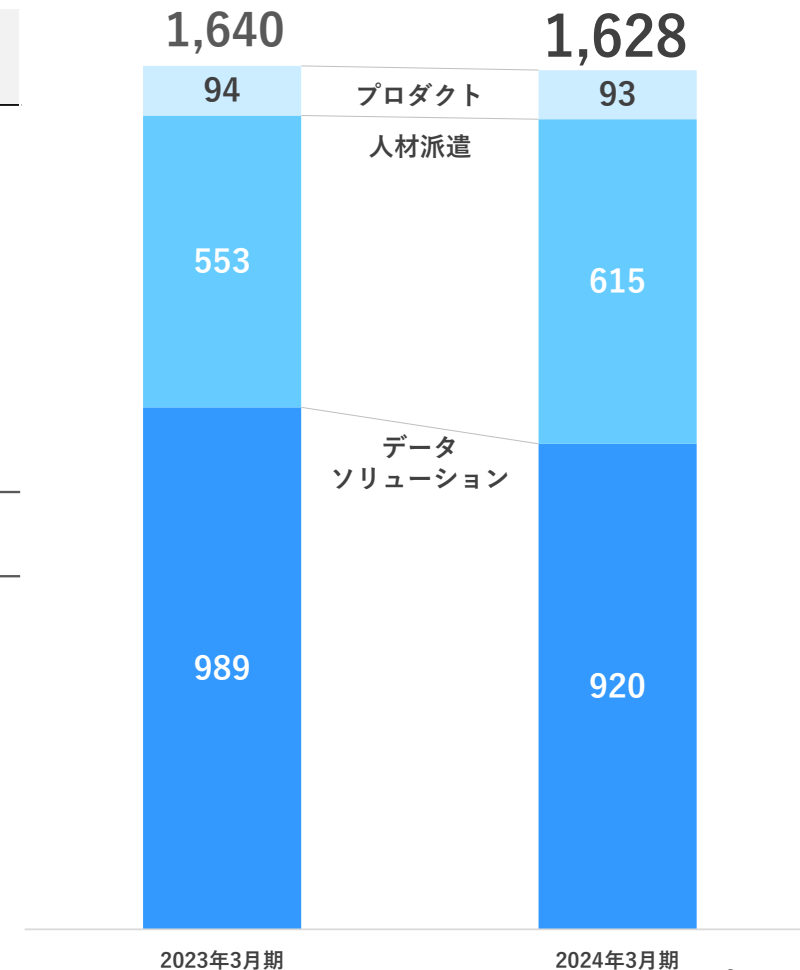
■売上高・営業利益

	2023年 3月期	2024年 3月期	前期比	要因
売上高	1,640	1,628	△ 0.8%	データソリューション事業の特需案件剥落により減収減益
営業利益 (営業利益率)	220 (13.4%)	165 (10.2%)	△ 24.9%	

■分野別売上高

データソリューション	989	920	△ 7.0%	新型コロナウイルス関連の保険給付金申請入力作業が剥落
人材派遣	553	615	+ 11.1%	運輸関連、サービス業関連への派遣業が回復
プロダクト	94	93	△ 1.2%	—

■売上高・棒グラフ



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減額	主な増減要因
流動資産	16,875	18,772	+ 1,897	
固定資産	7,144	7,455	+ 310	現金及び預金 + 1,142 売掛金 + 626 投資有価証券 + 461
資産合計	24,020	26,228	+ 2,208	
流動負債	3,002	3,344	+ 341	買掛金 + 96 未払金 + 119
固定負債	3,106	3,174	+ 67	退職給付に係る負債 + 47
負債合計	6,108	6,518	+ 409	
純資産合計	17,911	19,709	+ 1,798	利益剰余金 + 1,819 自己株式 △ 287 その他有価証券評価差額金 + 266
負債純資産合計	24,020	26,228	+ 2,208	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	主な要因
営業活動によるCF	2,086	1,846	税金等調整前当期純利益 +3,119 減価償却費の増加 +108 売上債権の増加 △652 法人税の支払額の増加 △1,018
投資活動によるCF	△1,214	△121	投資有価証券の取得による支出 △1,023 投資有価証券の売却及び償還による収入 +979
財務活動によるCF	△267	△582	配当金の支払額 △255 自己株式の取得による支出 △287
現金及び現金同等物の増減額	604	1,142	
現金及び現金同等物の期末残高	12,387	13,530	

1. 2024年3月期通期連結決算概要
 - 2. 2025年3月期通期連結業績見通し**
 3. 今年度の取り組み
 4. 株主還元
- 付録：データ資料

国内経済

●大企業業況判断DI

製造業は品質不正問題による自動車生産の減少により、関連産業の業況感が4期ぶりに悪化。非製造業はインバウンド関連需要が寄与した他、人件費のサービス価格への転嫁も進み、8期連続の改善。1991年8月以来の高い水準。

(日銀短観2024年3月調査)

国内IT市場

●2024年国内ITサービス市場見通し

IT支出の成長率は、2024年が前年比6.1%増と堅調に推移する見込み。2024年以降の国内ITサービス市場はおおむね好調に推移。2023年から2028年までの年間平均成長率（CAGR）は4.8%で、2028年には市場規模は8兆1495億円になると予測。

(IDC Japan2023年10月/2024年4月4日発表)

当社への影響

●システム開発事業は堅調に推移も外部要因により一部業種に不透明感

金融分野は堅調に推移するものの、業種によっては円安や原材料高が重しとなり、不透明感は依然として継続する状況を見込む。

●システムマネジメント事業は緩やかな回復を見込む

一部主要顧客のシステム投資は不透明な状況ではあるが、緩やかな回復の継続を見込む。

●その他事業は既存顧客の受注増、新規開拓営業を強化し緩やかな回復を見込む

2025年3月期通期連結業績見通し

●人材投資や経費増を織り込み、増収減益を予想

	2024年3月期 実績	2025年3月期 通期予想	前期比
売上高	22,571	23,300	+729
営業利益	2,809	2,600	△209
経常利益	3,126	2,760	△366
当期純利益	2,108	1,890	△218

2025年3月期通期連結業績見通し（セグメント別）

（単位：百万円）

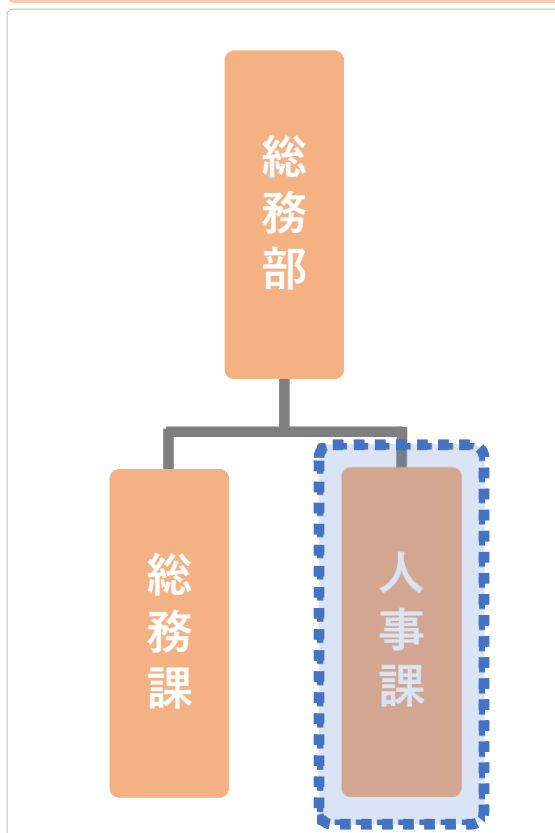
	2024年3月期 実績		2025年3月期 通期予想		増減額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
システム開発事業	15,677	2,126	16,130	1,960	+453	△166
システム マネジメント事業	5,265	511	5,450	490	+185	△21
その他事業	1,628	165	1,720	150	+92	△15
連結計	22,571	2,809	23,300	2,600	+729	△209

1. 2024年3月期通期連結決算概要
 2. 2025年3月期通期連結業績見通し
 - 3. 今年度の取り組み**
 4. 株主還元
- 付録：データ資料

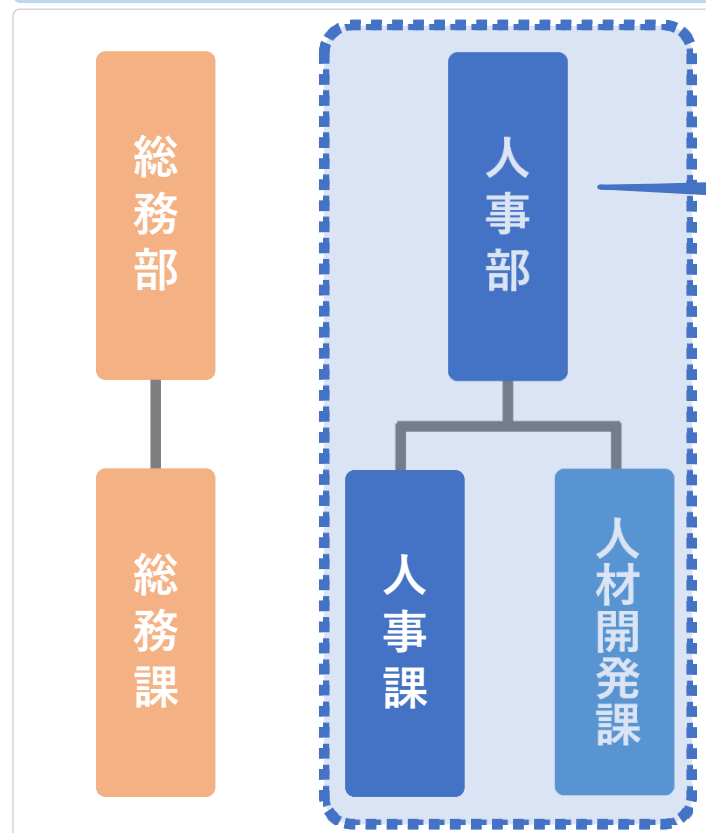
今年度の取り組み（組織変更）

●組織変更①～人事部の新設～

昨年度までは総務部直下



今年度から独立し、人事部へ昇格



目的／狙い

- ・ 社員の働きやすい環境構築
- ・ 採用強化

- ・ 戦略的な育成実施
→ 既存の育成計画を改善し、専門スキルだけでなくヒューマンスキルも重視した教育育成制度へ改定

今年度の取り組み

●人事制度の改定

より安心して働きやすい環境をつくるため、人事制度を改定しました

テレワーク勤務

フレックス勤務

より利用しやすい制度に

育児を行う社員への支援制度

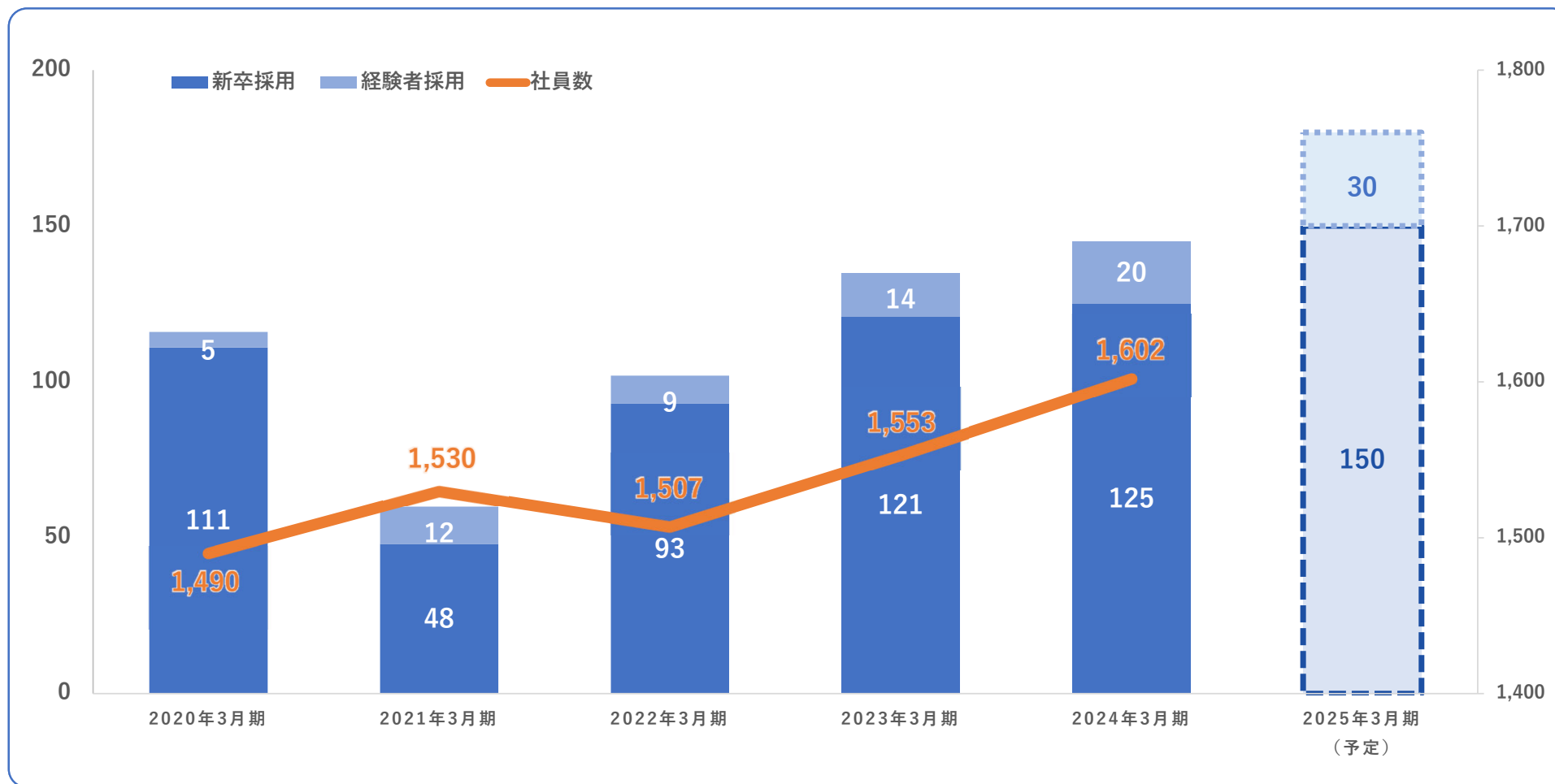
子の対象年齢引き上げ
(小学校6年生まで)

育児、介護を行う社員への予防休暇

同居の子、または要介護者が
感染症^(※)陽性時の隔離期間を
予防休暇として認める

※感染症法の分類上5類以上

今年度の取り組み（採用数）

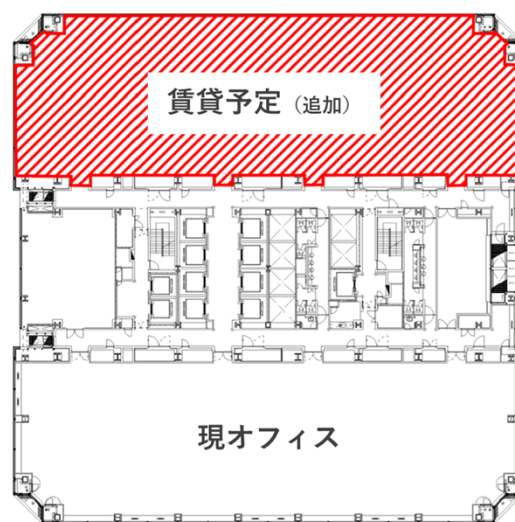


今年度の取り組み（オフィス拡張）

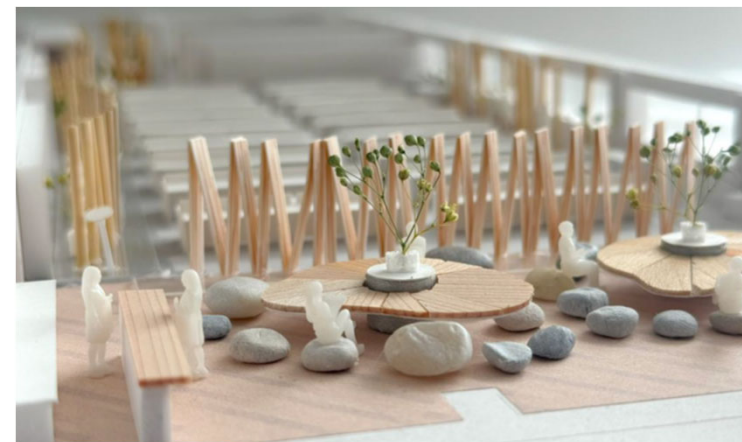
上期に設備工事等を実施し、下期以降に受け入れを行う予定です。



晴海トリトン外観



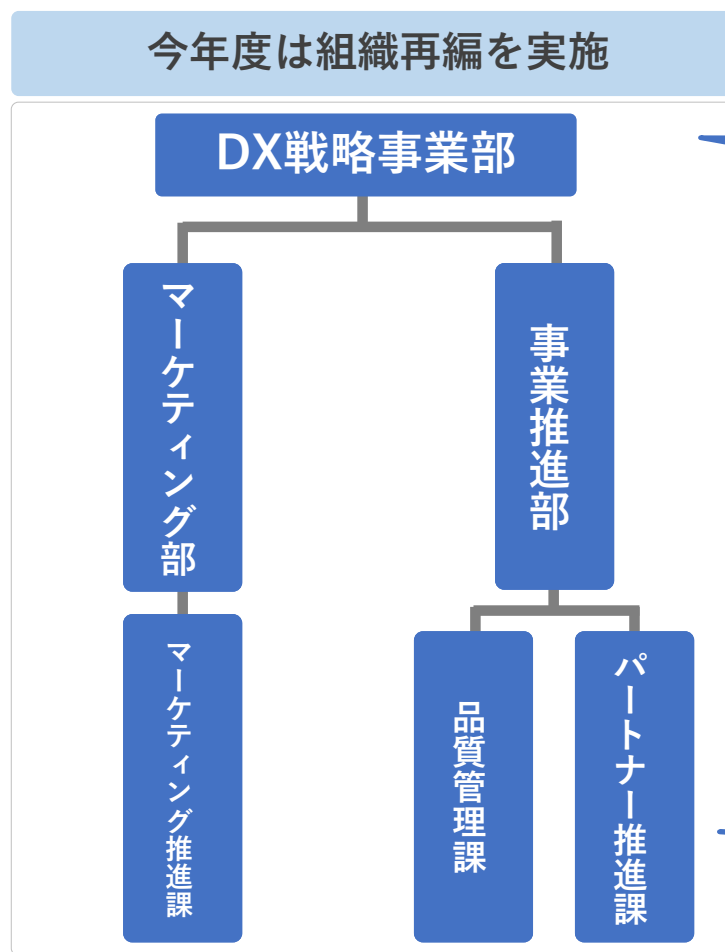
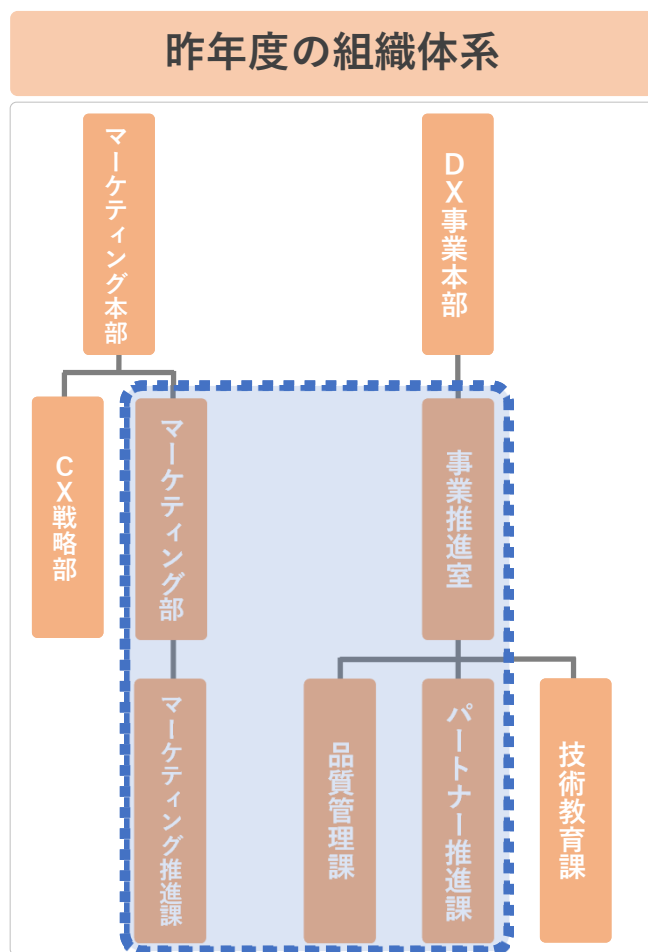
賃貸予定オフィス



イメージ（模型）

今年度の取り組み（組織変更）

●組織変更②～DX戦略事業部の新設～



目的／狙い

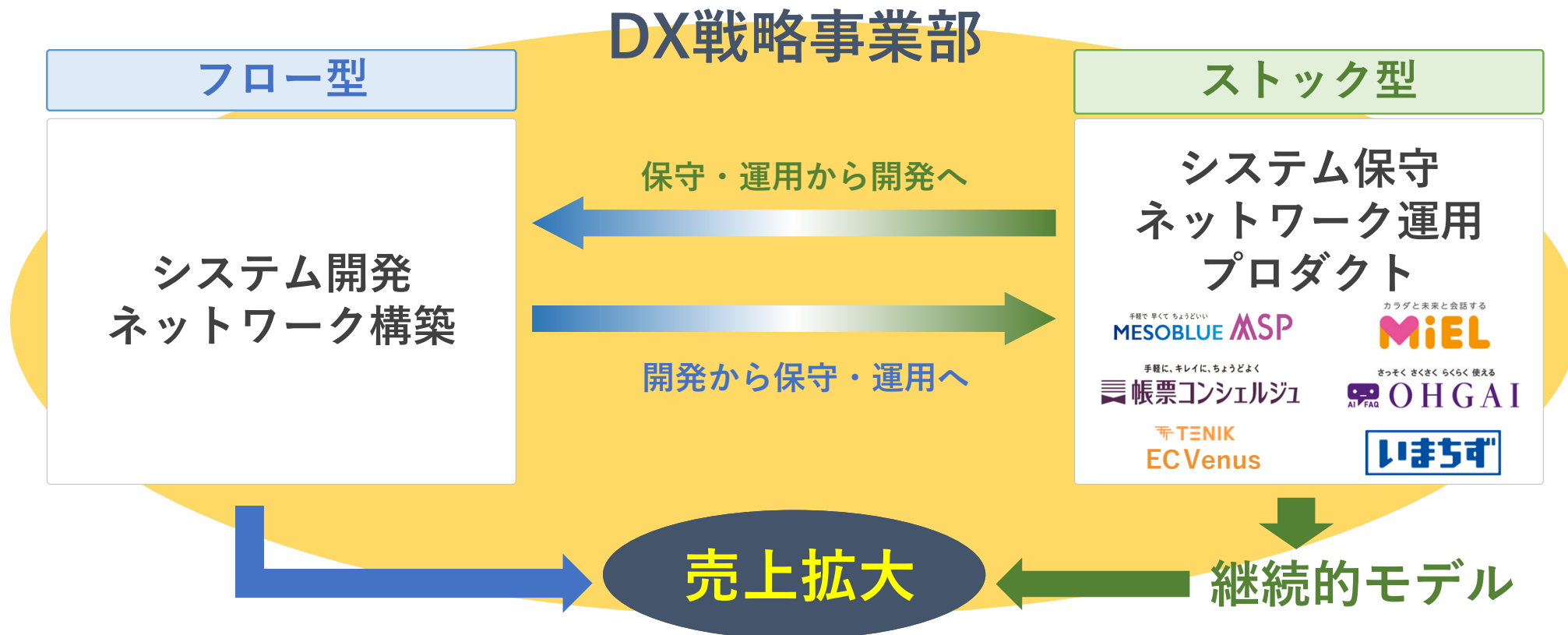
- ・ 安定した高収益体質推進
- ・ 事業部と関係会社を連携させた新たな価値創出
- ・ 各事業部のコア技術を活用した市場拡大
- ・ 新規顧客の開拓と成長

- ・ ビジネスパートナーとの関係強化
- ・ 新規パートナーの開拓
- ・ 品質管理の更なる強化

今年度の取り組み（収益構成比率の変更）

● DX戦略事業部の役割

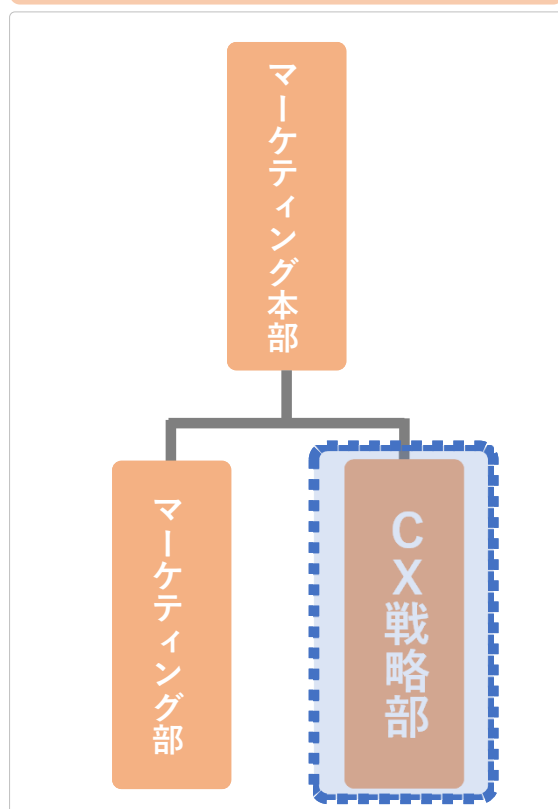
当社ではシステム保守、ネットワーク運用、プロダクトを『ストック型』とし、収益源の柱を増やすとともに、安定的かつ継続的な売上高拡大を目指します。



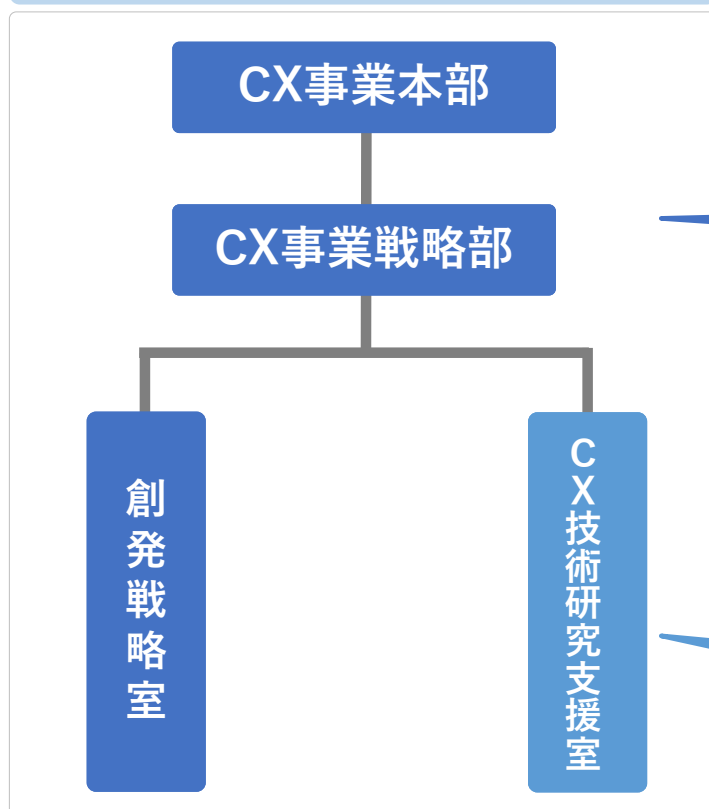
今年度の取り組み（組織変更）

●組織変更③～CX事業本部の新設～

昨年度までは
マーケティング本部直下



今年度からCX事業本部へ昇格
CX事業戦略部を直下に配置



目的／狙い

・ストック型ビジネスの
創出および推進

・旧・先端技術研究室
・AI技術研究の蓄積
・CX事業戦略部の営業推進
に資する研究の強化
・社会実装への取組

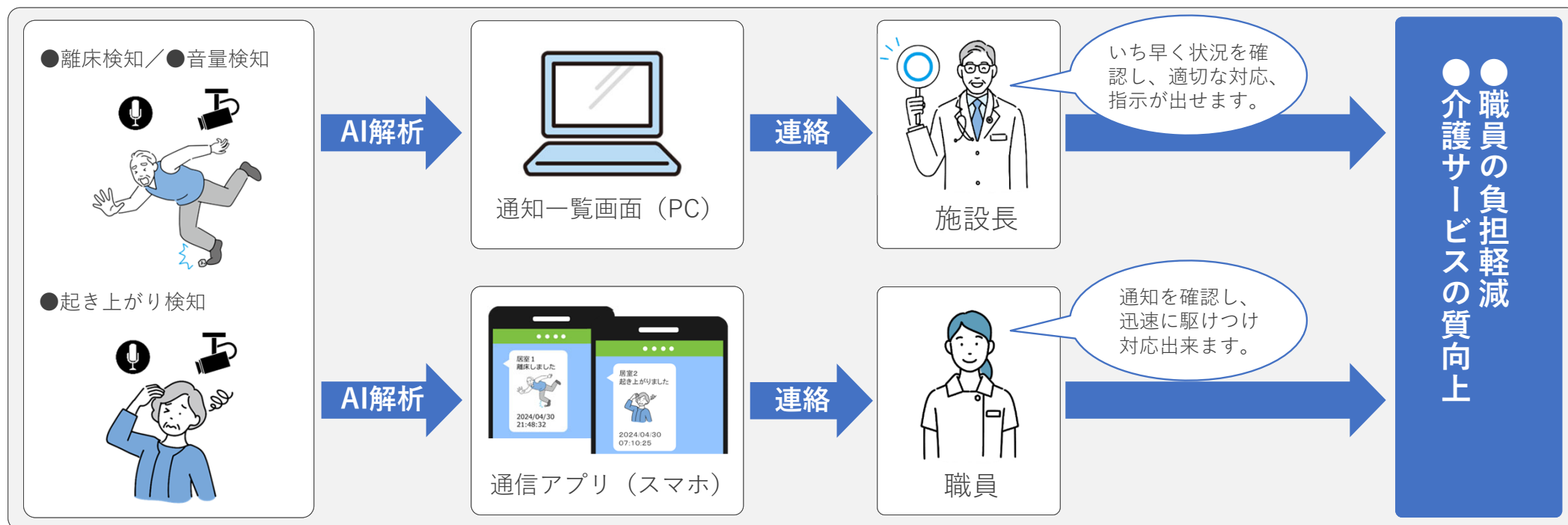
今年度の取り組み（AI画像技術の活用による省力化）

●老人介護施設向けサービスの実証実験

施設内（日勤7名、夜勤2名の施設）の夜間時の転倒事故を未然に防止することを目的とした実証実験。

カメラの映像・音声をAIが解析し、転倒事故に繋がる事象を通知。主に夜勤時のサポートを目指して共同研究（2022年1月～2023年10月）し、転倒事故に繋がる事象の改善をした結果、転倒事故・ヒヤリハットが0件になりました。

●実証実験概要

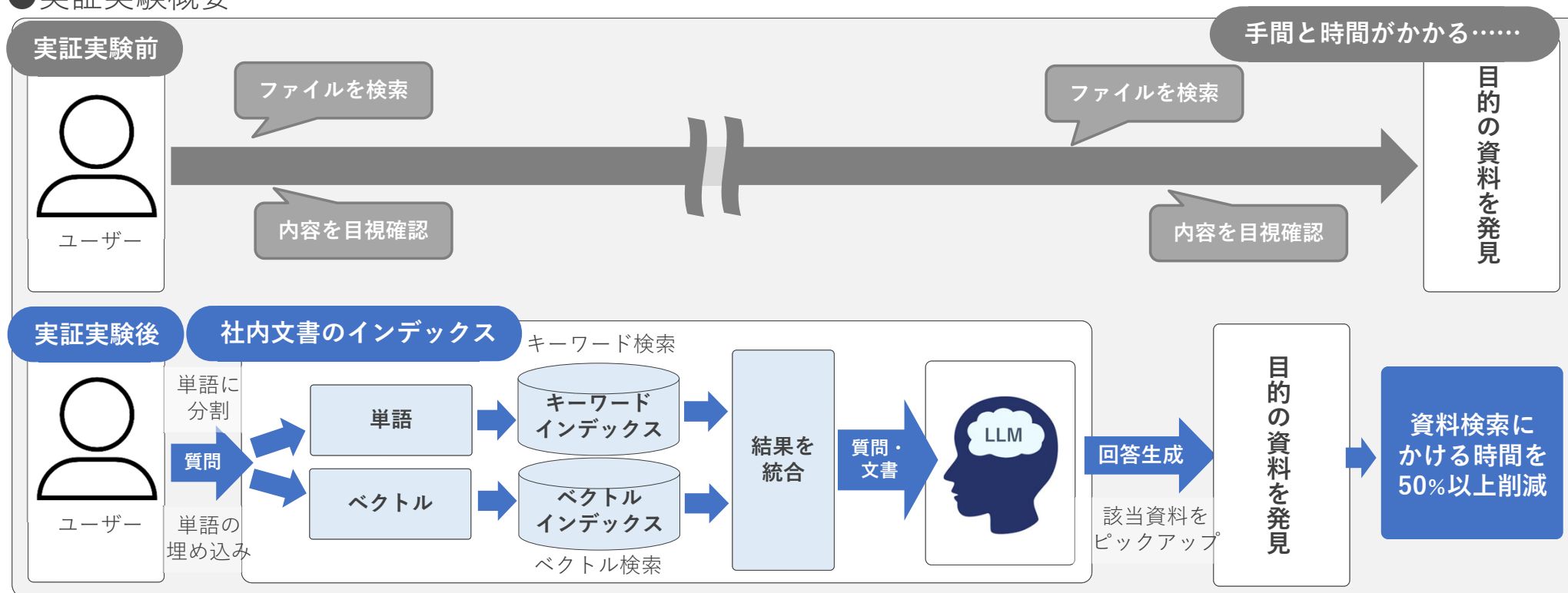


今年度の取り組み（生成AI技術の活用による省力化）

●生成AIを活用した社内QAによる実証実験

生成AIを活用し、**定例業務の効率化（時間短縮、高品質化）**を目的とした実証実験。大規模言語モデル（LLM）を利用し、ファイルの内容も検索対象とした機能を実装します。また、特定のQAが必要な場合には、ファイル管理を元に回答を生成させるなどして実現を目指します。今回の実証実験により、**資料検索にかける時間を50%以上削減**できることを確認。

●実証実験概要



今年度の取り組み（ジオマーケティング）

●ジオマーケティング領域の推進拡大

1年目、2年目は誘客、回遊性向上を目的とした「まち歩きミッション」「デジタルスタンプラリー」を提供。
3年目は位置情報プラットフォームサービス「いまちず」を提供し、ジオマーケティング領域の推進拡大。

1年目（まち歩きサービス/佐原デジタルマップ）

香取市佐原地区

まち歩きミッション

近隣店舗情報

デジタルスタンプラリー

大河への道歩きの遊び方はこちら

大河への道歩きの遊び方はこちら

大河への道歩きの遊び方はこちら

誘客、利便性向上を目的とした「佐原デジタルマップ」をリリース。従来のマップではカバーし切れない、即時性のある地域情報（当日イベント、混雑状況など）をマップ内に表示。

2年目（横浜まち歩きサービス）

横浜エリア

ベース機能は「佐原まち歩きサービス」

【探す】
【集める】
【当たる】

【探す】
マップで横浜市内の店舗紹介

【集める】
店舗を巡って集めるデジタルスタンプカード

【当たる】
スタンプをためると豪華賞品が当たるガチャに挑戦できる

3年目（1年目、2年目の技術をベースに「いまちず」を提供）

いまちず

【リアルタイム】
・駐車場や店舗の混雑状況などをリアルタイムに情報提供し、観光体験が向上できる。

【安心・安全】
・初めて訪れる観光客や来場者に、現地情報の提供やルート案内をし、安心・安全な回遊を促進できる。

【再来訪の促進】
・季節に応じた地域独自の情報やイベント開催の情報など、きめ細やかに旅前（タビマエ）から情報提供することで再来訪を促進できる。

新・地図サービス **いまちず** 提供開始

■ 「いまちず」使用例



千葉県香取市佐原にて開催される佐原の大祭（ユネスコ無形文化遺産および国指定重要無形民俗文化財）にて、町内を曳廻される山車のリアルタイムな位置情報や山車の運行ルートを投稿。大祭終了後は、各ポイントで撮影したライブ映像をアーカイブとして、地図上からご覧いただける記録映像を掲載しました。

【提供情報】

- ・山車位置／運行予定ルート
- ・イベント広場やトイレ、休憩所
- ・ライブ映像配信
- ・お祭りに関するリアルタイム情報



横浜市のデジタルによる創発・共創のマッチングプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」の「イベント終了時の回遊性向上」に関する実証実験において、「横浜消防出初式」の体験コーナー情報やみなとみらい地区の飲食店情報を掲載しました。

【提供情報】

- ・みなとみらい地区飲食店の空き情報「いま入れます」
- ・ブースで配布する景品の残数
- ・イベント情報のお知らせ



「みんなが好きと言える街に」をミッションにしたTsukuBuzzが運営するInstagram「つくばズ」(*)で紹介された飲食店情報を掲載します。

※筑波大学の学生の2名(団体名:TsukuBuzz)がつくばの魅力为全国の方に知ってもらいたい!という想いで、2023年5月にInstagramで「つくばグルメ」アカウントを開設。その後、1年足らずでフォロワー5万人(2024年5月時点)と、つくば市民を中心に多くの方から支持を得る人気コンテンツ。

【提供予定情報】

- ・厳選グルメ店舗のタイムクーポン
- ・飲食店の求人募集情報

横浜「イベント終了時の回遊性向上」に関する実証実験

背景・課題

①

大規模イベント終了時に、イベント来訪者が他の施設等に立ち寄りず帰宅してしまう。

②

経済効果が限定的となる。

③

最寄り駅や周辺道路での混雑が発生する。

解決手段

いまちず



デジタル
ガチャサービス



AIカメラによる
自動空席判定



成果・実績

①

横浜消防出初式2024では、実証実験参加者の9%を横浜赤レンガ倉庫周辺から、みなとみらい21地区の飲食店へ誘導しました。また、参加者へのプッシュ通知やイベント内容と連携したインセンティブの設定もあわせて実施いたしました。

■ イベントと連携したインセンティブ



消防車ステッカー、消防服リメイクバッグ、ボールペン

誘客結果	実績
実証実験参加数	1,345組
実証実験店舗来店数	118組
誘客率	9%

②

空席情報の提供による誘導効果（アクセス2倍、来店1.6倍）を確認しました。



デジタルマップ アクセス比率	空席情報未提供	空席情報提供
店舗数	73	16
アクセス数	145	65
アクセス比率	1.98	4.06
来店比率	空席情報未提供	空席情報提供
店舗数	73	16
アクセス数	87	31
アクセス比率	1.19	1.94

今年度の取り組み（地域コミュニティ創りへの取組み）

●佐原のあしたPROJECT

当初はNID単独開催でしたが、2年目は佐原信用金庫様との共催、3年目はサポーター制度の導入を予定しており、地域コミュニティの場としての機能強化。

1年目（NID単独で実施）

第1期



佐原を舞台に、地域の様々な課題に対して、これからのローカルビジネスを共創する実践型プログラム。伝統や地域資源、ネットワーク、デジタル技術を組み合わせ、同じ志をもつ仲間たちとともに、地域の活性化に挑戦するプロジェクト。

2年目（佐原信用金庫様と共催）

第2期



地元金融機関の佐原信用金庫様と共同で開催し、地域と連携した実践支援を強化。第1期の内容を踏襲しつつ、「①自由テーマ型」と「②課題選択型」の2つのコースを設定。ローカルビジネスとしての成長を意識した、実践プランの立案と試行を目指す。

3年目（サポーター制度導入予定）

第3期



第3期佐原のあしたPROJECTでは、地域が積極的に参加し、支え合う仕組みをより強化するため「サポーター制度」の導入を予定しています。この制度を通じ、地域の一体感向上とプロジェクトの持続を目指します。

大学との連携／共同研究

●大学との連携／共同研究

創発戦略室（CX事業本部）と佐原みらい運河では、様々な大学・教育機関との連携

津田塾大学／國學院大學 （NPO法人佐原アカデミア）

連携する大学の講義に当社社員が登壇

佐原アカデミアは、生きたまちづくりが体感できる場、学びの場、そして地域との交流の場として、様々な課題に取り組む人たちに学びの場を提供するNPO団体です。こうした取り組みに賛同し、当社も法人会員として参加。佐原アカデミアを通じ、当社社員を連携する大学へ講師として派遣しています。

■主な活動実績

- 「まちづくり×デジタル活用」 講義（津田塾大学）
- 「地域の観光情報メディア」 講座（國學院大學）



國學院大學たまプラーザキャンパスで開かれた講座
「地域の観光情報メディア」にゲスト講師として登壇

慶應義塾大学

産学連携によるスローシティの推進

慶應義塾大学SFC研究所（所長：飯盛 義徳 総合政策学部教授）と創業の地である佐原において、地域の課題解決のための具体的方策の探究において連携しています。

■本プロジェクトの取組み

当社は活動をサポートしていく一方で、地域課題に関心がある若者の斬新な視点とアイデアを取込み、新規のプラットフォーム型事業のヒントを得るとともに、その探索に生かしながら、スローシティの取り組みを推進します。



佐原のまちを探索・調査

© 慶應義塾大学 飯盛義徳研究室 佐原元気プロジェクト

法政大学

「こどもがあつまるサードプレイス～駄菓子屋～」開催

2024年3月10日（日）、法政大学人間環境学部小島ゼミと佐原みらい運河株式会社は、ゼミのテーマ「持続可能な地域社会の創造」をもとに、佐原地区にてフィールドワークを実施。同地区にある「いなえ」にて、「子どもたちがあつまるサードプレイス」として、1日限定の「駄菓子屋」を開催いたしました。

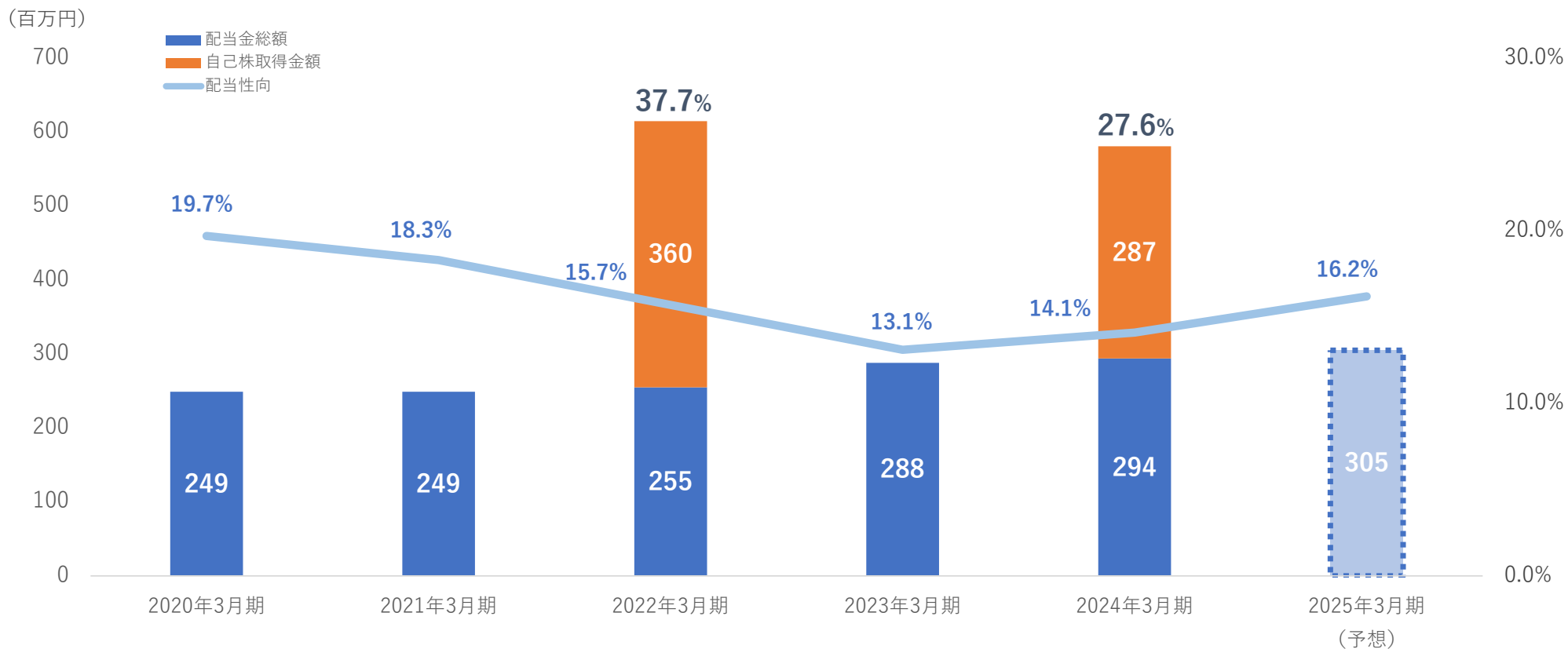
今回の実証実験では、自宅や学校でもない、居心地の良い「第3の場所」として、子どもたちの居場所を提供。「駄菓子屋」を中心に、世代を超えたコミュニティ形成の実証の場となりました。



1. 2024年3月期通期連結決算概要
 2. 2025年3月期通期連結業績見通し
 3. 今年度の取り組み
 - 4. 株主還元**
- 付録：データ資料

株主還元

●今期の業績予想を踏まえ、期末配当予想を1株あたり28円（4年連続増配）といたします。



一株配当金	22円	22円	23円	26円	27円	28円
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

ご清聴ありがとうございました

1. 2024年3月期通期連結決算概要
2. 2025年3月期通期連結業績見通し
3. 今年度の取り組み
4. 株主還元

付録：データ資料

主要な経営指標推移

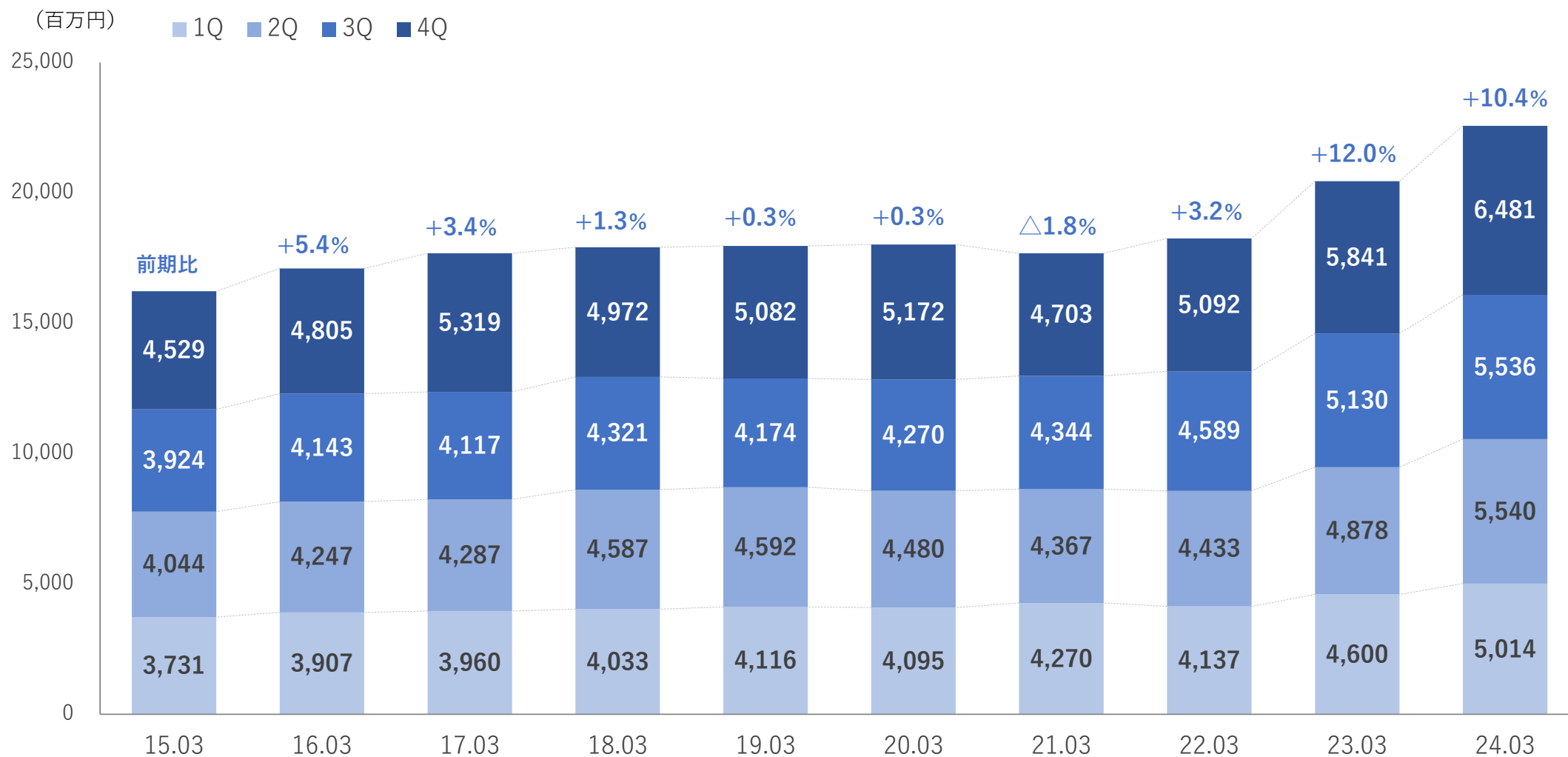
(単位：百万円)

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期 (予想)
売上高	17,964	18,017	17,684	18,251	20,449	22,571	23,300
増減率	(+0.3)	(+0.3)	(△1.8)	(+3.2)	(+12.0)	(+10.4)	(+3.2)
営業利益	1,983	1,940	1,870	2,226	2,544	2,809	2,600
率(対売上高)	(11.0)	(10.8)	(10.6)	(12.2)	(12.4)	(12.4)	(11.2)
増減率	(+8.6)	(△2.2)	(△3.6)	(+19.0)	(+14.3)	(+10.4)	(△7.5)
経常利益	2,168	2,279	2,138	2,466	2,742	3,126	2,760
当期純利益	1,444	1,266	1,363	1,631	2,210	2,108	1,890
率(対売上高)	(8.0)	(7.0)	(7.7)	(8.9)	(10.8)	(9.3)	(8.1)
増減率	(+6.0)	(△12.3)	(+7.7)	(+19.6)	(+35.5)	(△4.6)	(△10.3)
1株あたり 当期純利益(EPS)	127.24	111.53	120.09	145.66	199.03	191.83	172.99
純資産	12,699	13,588	15,171	16,101	17,911	19,709	
株主資本利益率(ROE)	12.0%	9.6%	9.5%	10.4%	13.0%	11.2%	
1株あたり配当額	21円	22円	22円	23円	26円	27円	28円
配当性向	16.5%	19.7%	18.3%	15.7%	13.1%	14.1%	16.2%
社員数(連結)	1,446	1,490	1,530	1,507	1,553	1,602	
採用人数	92	116	60	102	135	145	

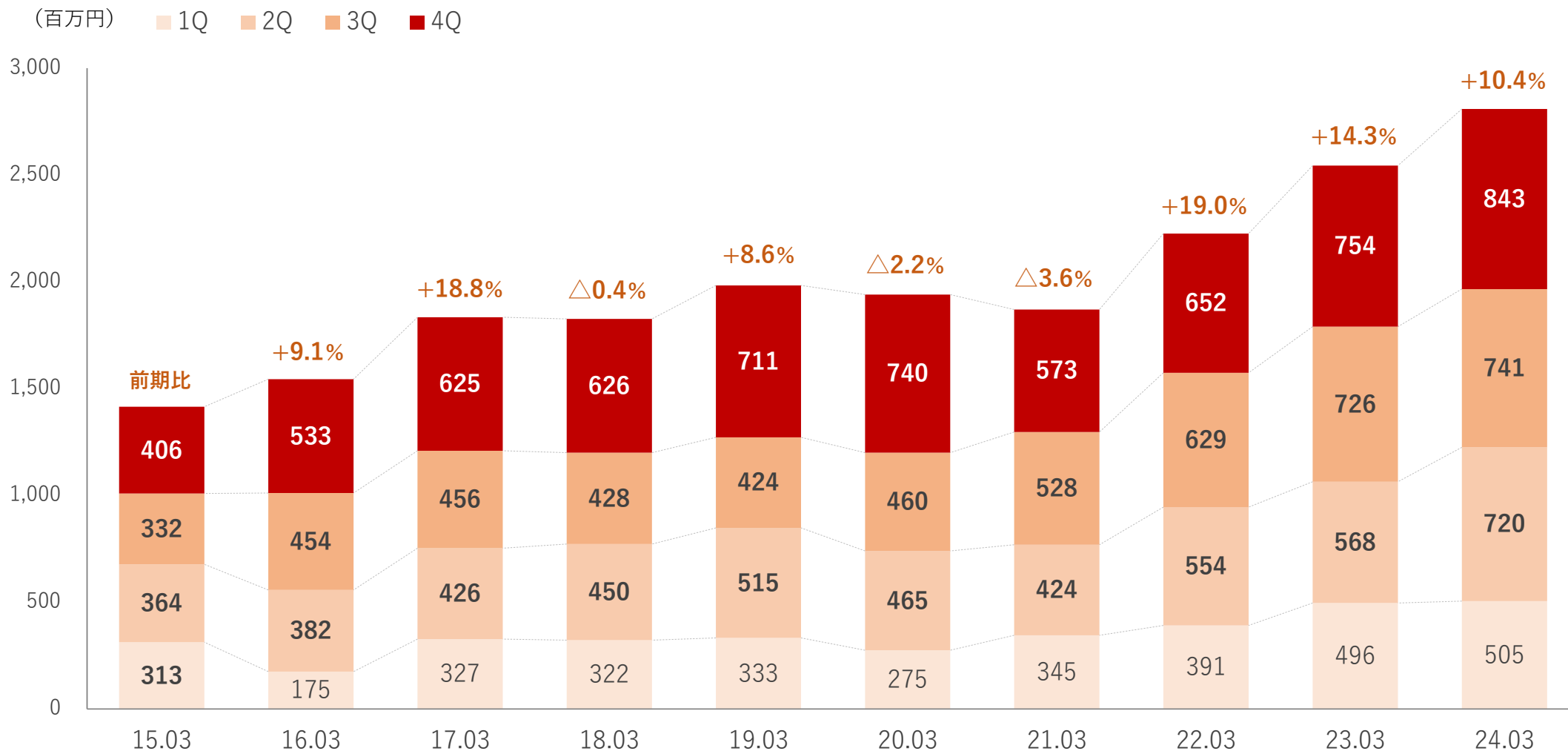
株価と出来高の推移



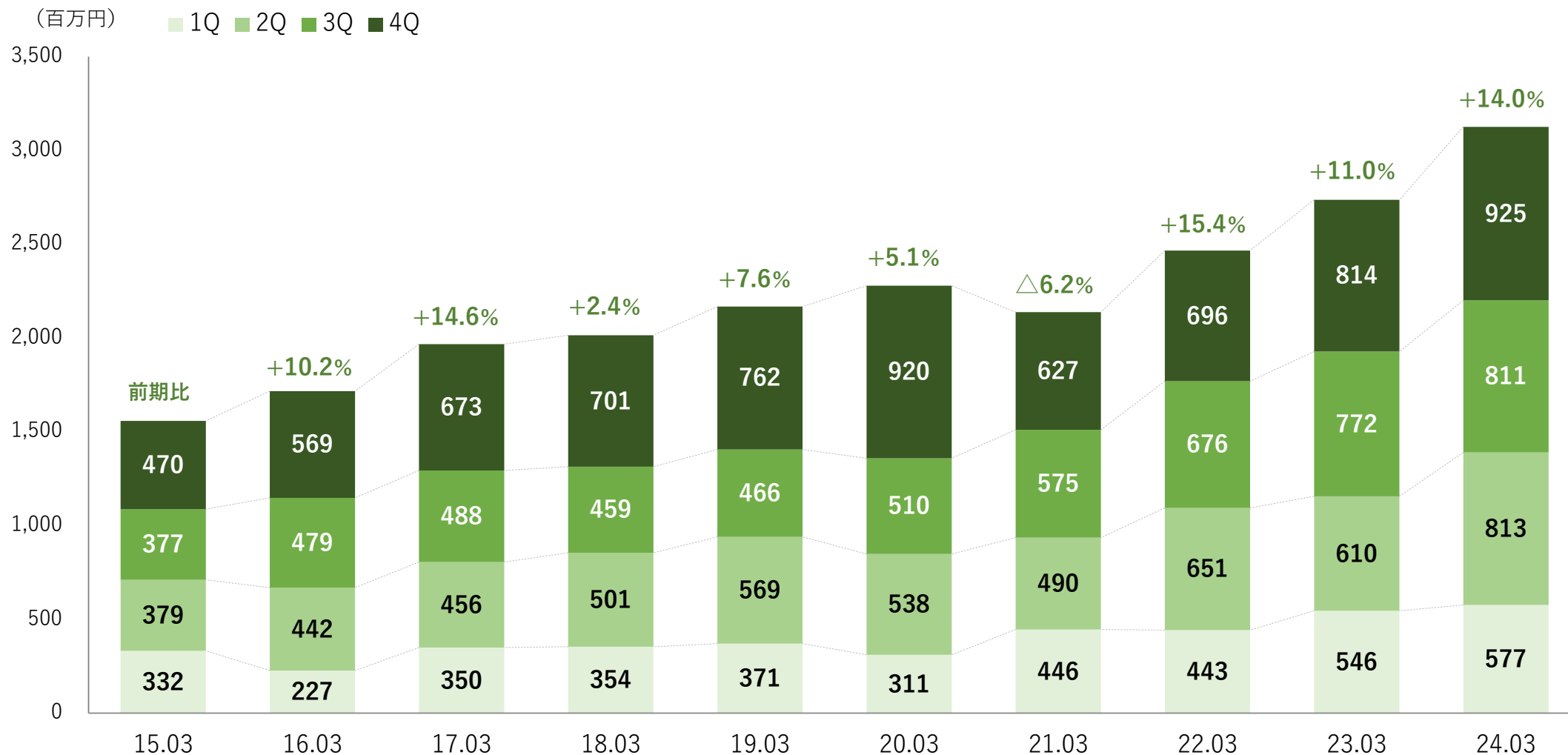
売上高の推移 (2015.3~2024.3)



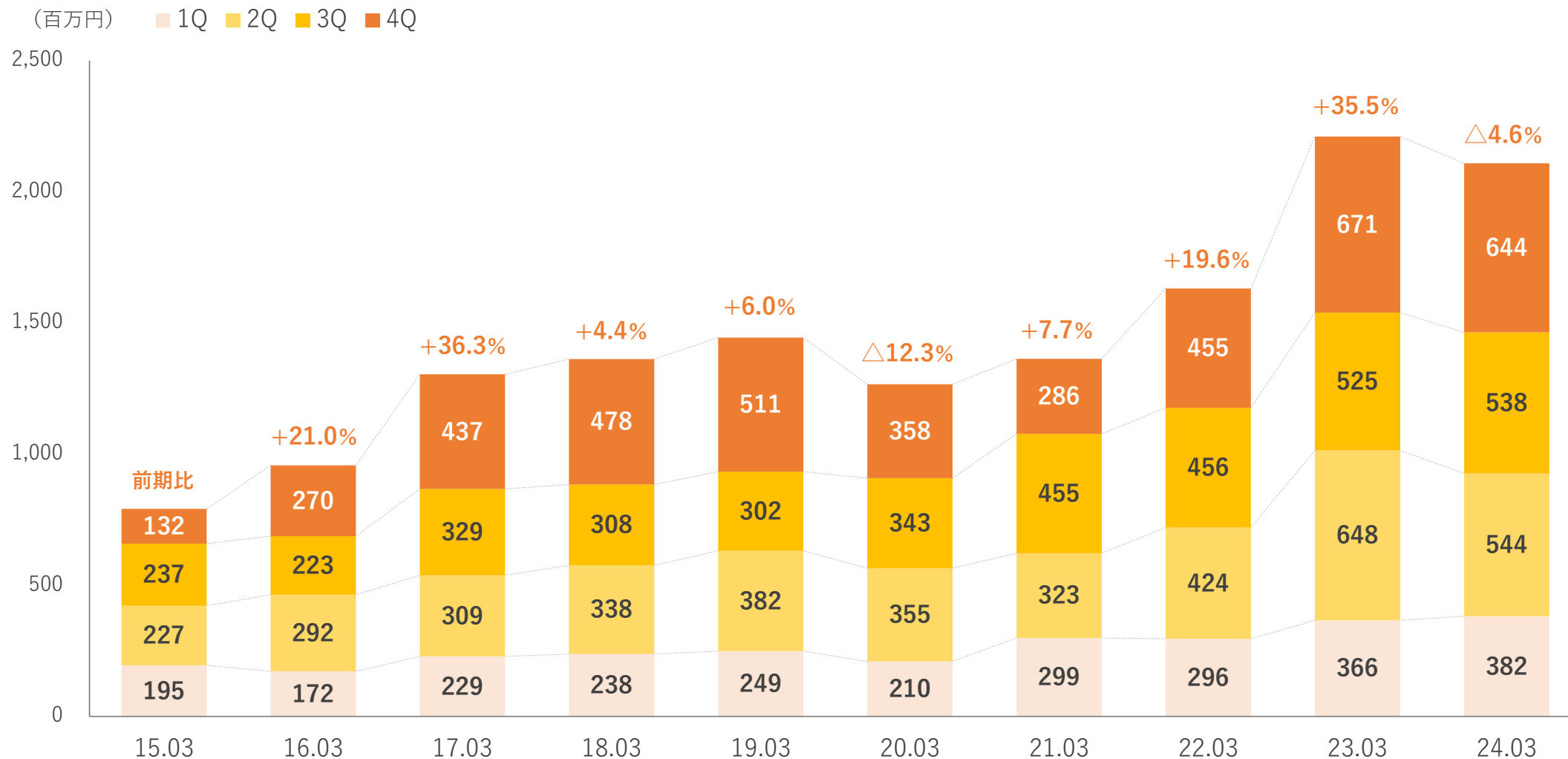
営業利益の推移 (2015.3~2024.3)



経常利益の推移 (2015.3~2024.3)



当期純利益の推移 (2015.3~2024.3)



会社概要

社名	株式会社エヌアイデイ (英社名：Nippon Information Development Co.,Ltd.)
所在地	東京都中央区晴海1-8-10
設立	1967年5月
資本金	6億5,335万円
事業内容	システム開発事業、システムマネジメント事業、その他事業
連結子会社	4社 (NID・MI<千葉県>、NID東北<宮城県>、NID air<東京都>、テニック<東京都>)
社員数	連結：1,602名 単体：1,044名 (2024年3月末現在)
発行済株式数	13,109,490株
株主数	875名 (2024年3月末現在)

事業の概要

その他事業

エヌアイデイ/NID・MI/NID air

2024年3月期 売上高

1,628百万円

- データソリューション分野
- 人材派遣分野
- プロダクト分野

システムマネジメント事業

エヌアイデイ

2024年3月期 売上高

5,265百万円

- 運輸・通信分野
- 金融・保険分野
- 官公庁・団体分野
- 建築・製造分野
- 卸売・小売分野
- その他分野

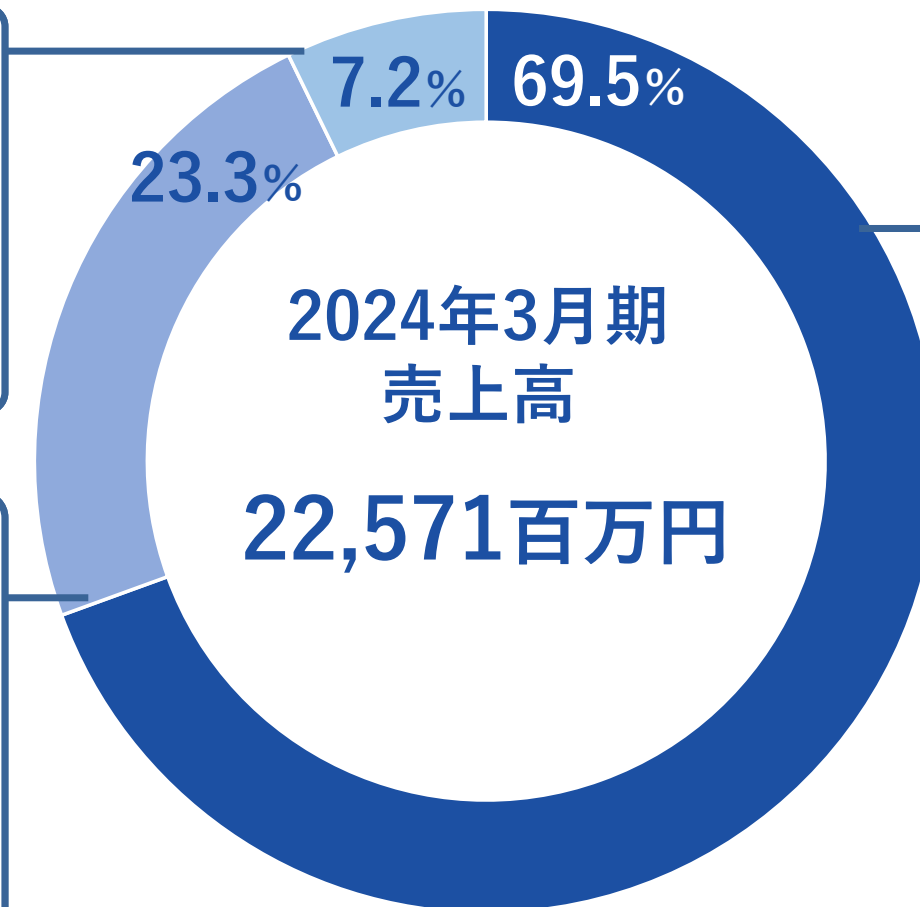
システム開発事業

エヌアイデイ/NID・MI/
NID東北/テニック

2024年3月期 売上高

15,677百万円

- 金融分野
- 情報・通信分野
- 公共・社会インフラ分野
- カーエレクトロニクス分野
- FA・装置制御分野
- 官公庁・その他分野



事業の概要

